

知財戦略の構造転換とAI自律化の現実解

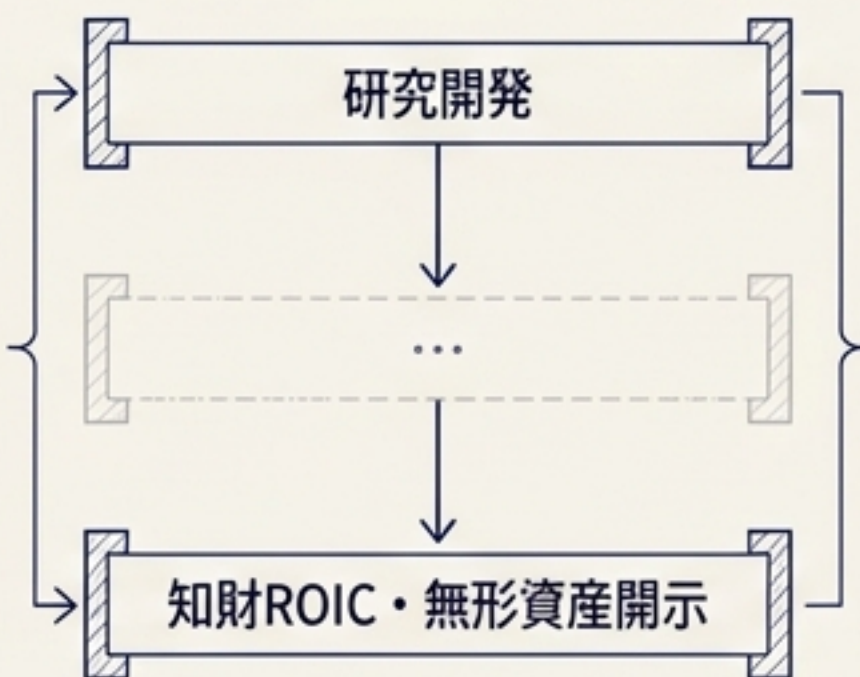
知財実務における3つの構造的転換

技術の進化

AIはPoC（実証実験）から、MCPを介して基幹業務プロトコルと直接結びつく「実務前提インフラ」へ進化。

業務の拡張

知財のスコープが、上流の研究開発から下流の知財ROIC・無形資産開示に至るまで、ライフサイクル全域へ垂直統合。



人材の再定義

業務自動化に伴い、知財人材は「出願手続きのスペシャリスト」から「事業成長のストラテジスト」への自己変革が必須に。



地殻変動の証明：過去最大規模のモメンタム

15,502名

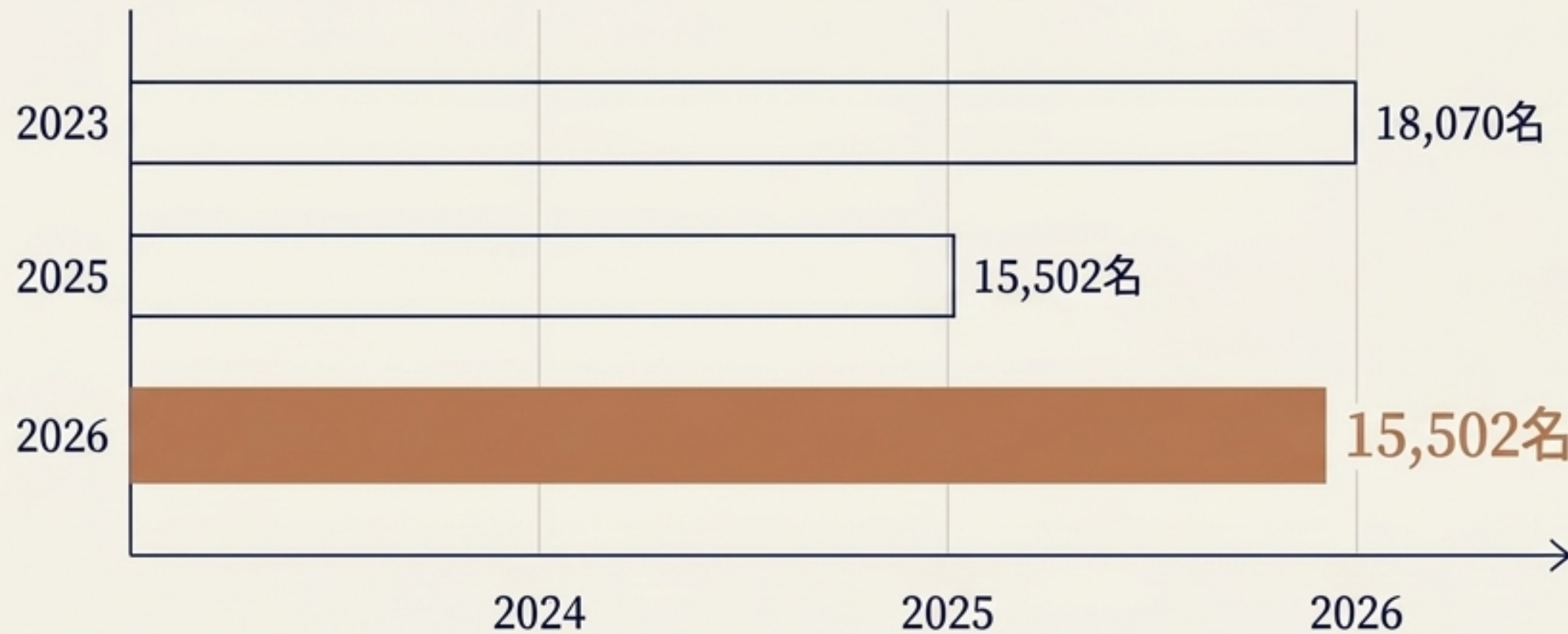
(総来場者数 / 3日間すべてで前年増)

171組織 / 367小間

(出展規模更新)

80% & 50%

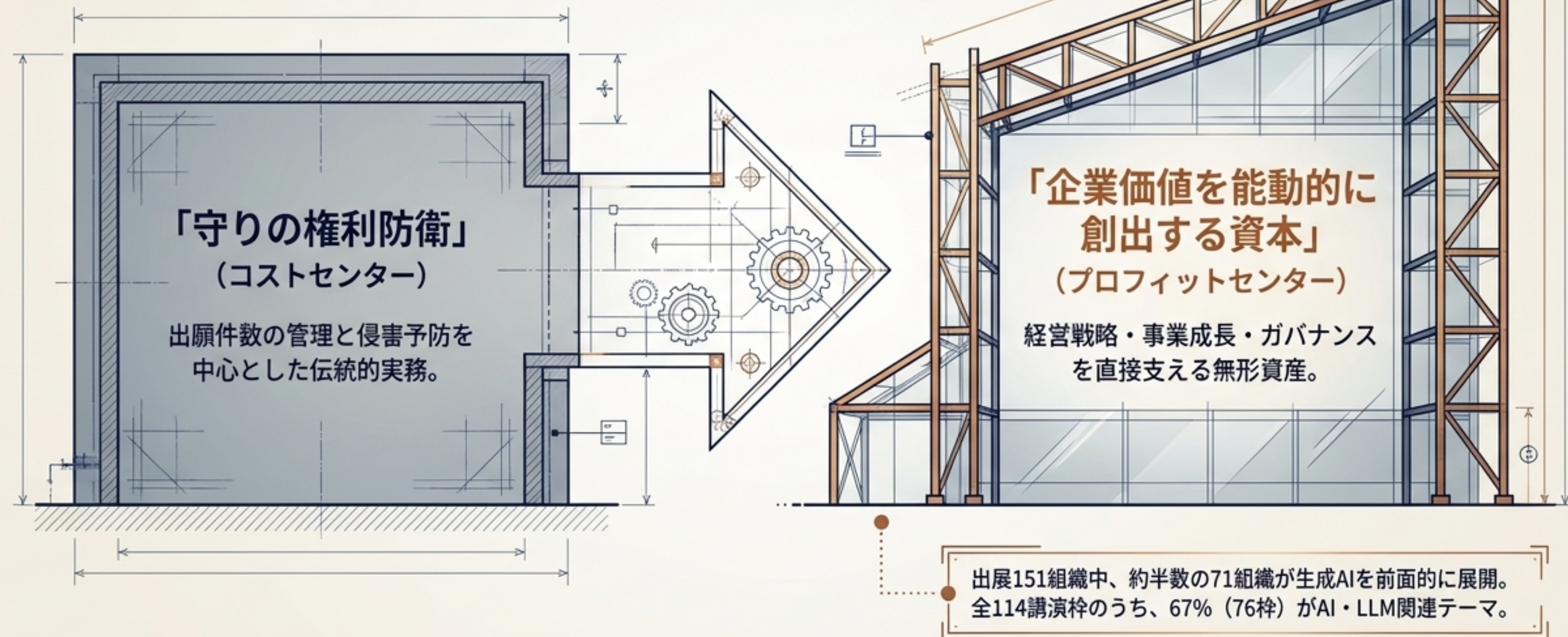
(来場者の8割が実務担当者、
その半数が課長職以上の意思決定層)



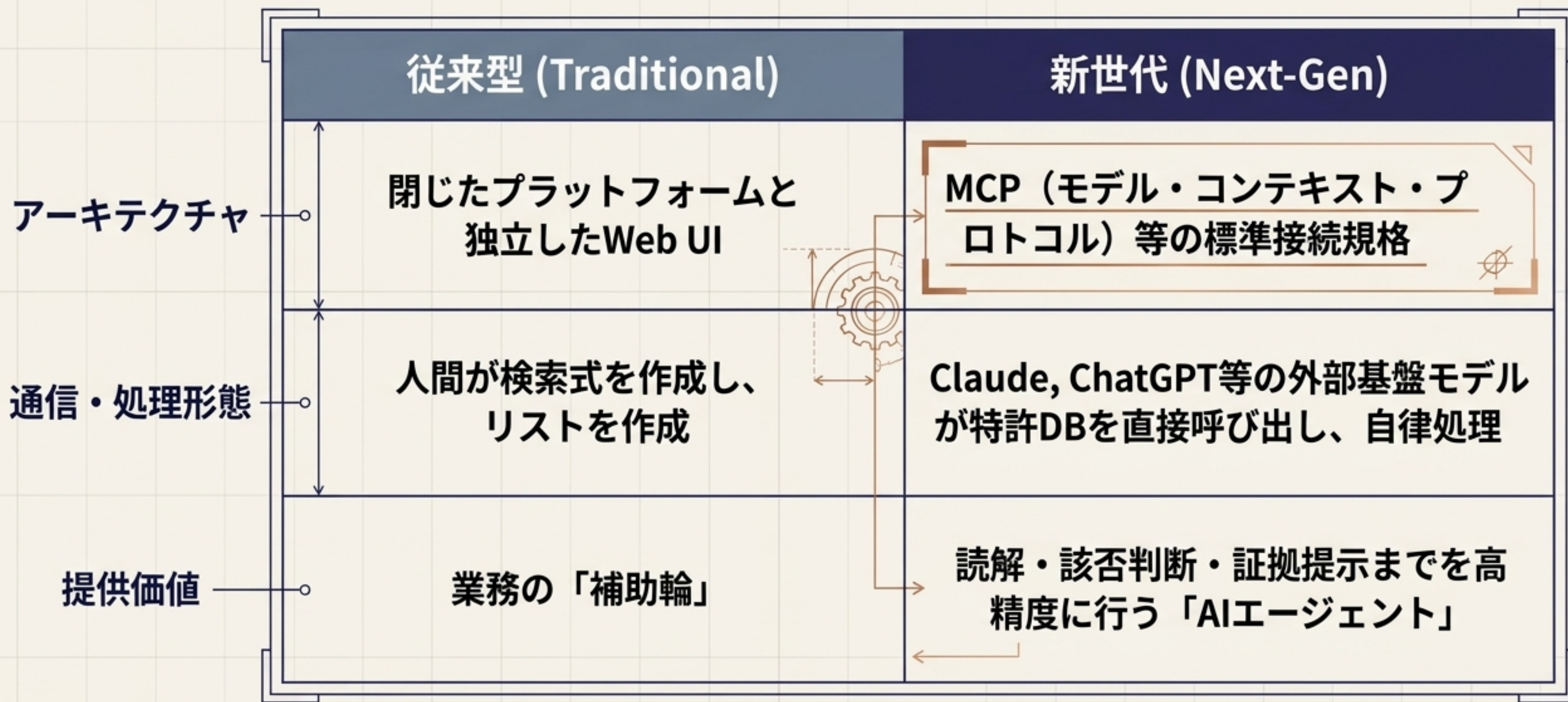
「情報収集フェーズの終焉」

現場での対話はパンフレット収集から、
全社導入に伴うセキュリティ基準や費
用対効果など、具体的な予算執行と組
織導入を見据えた高度な議論へ移行。
初日の雨天をも跳ね除ける熱狂。

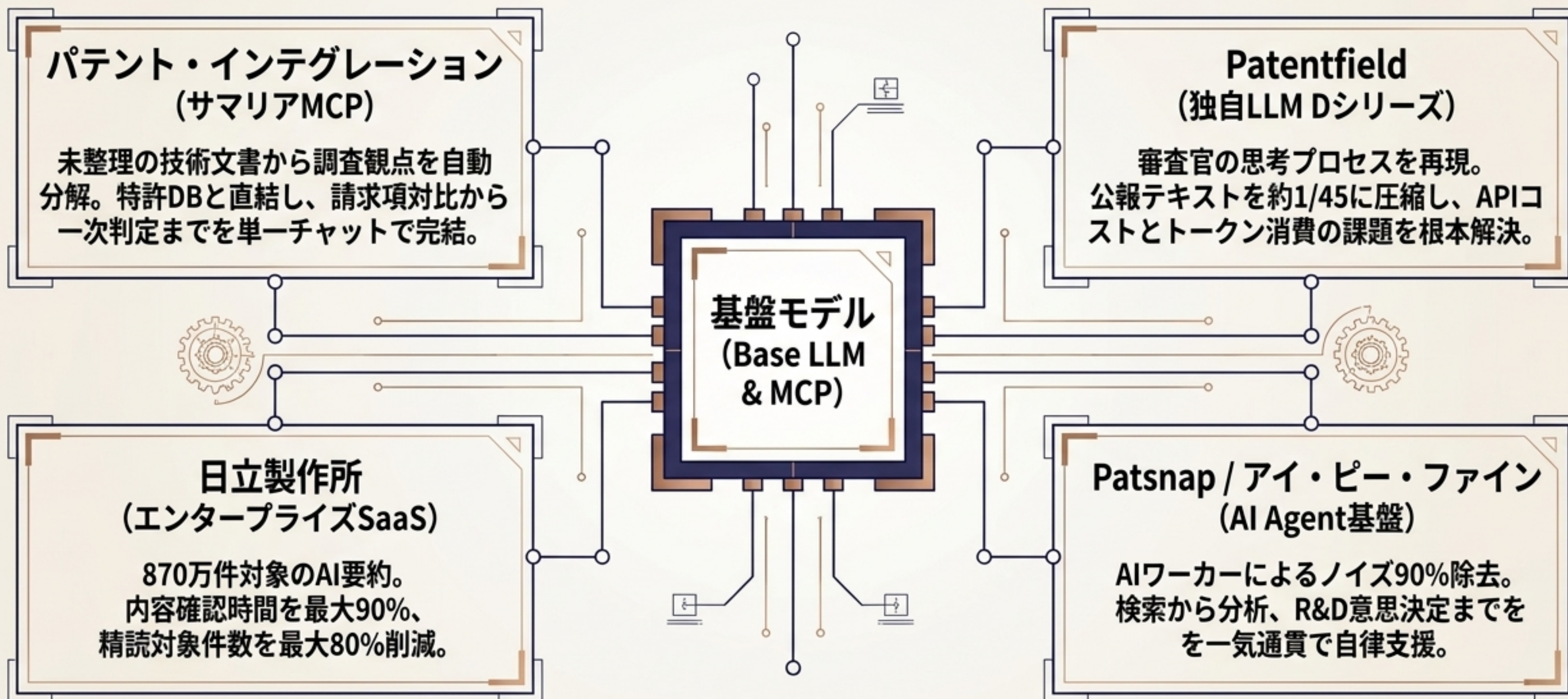
知財の再定義：「防衛」から「資本」へ



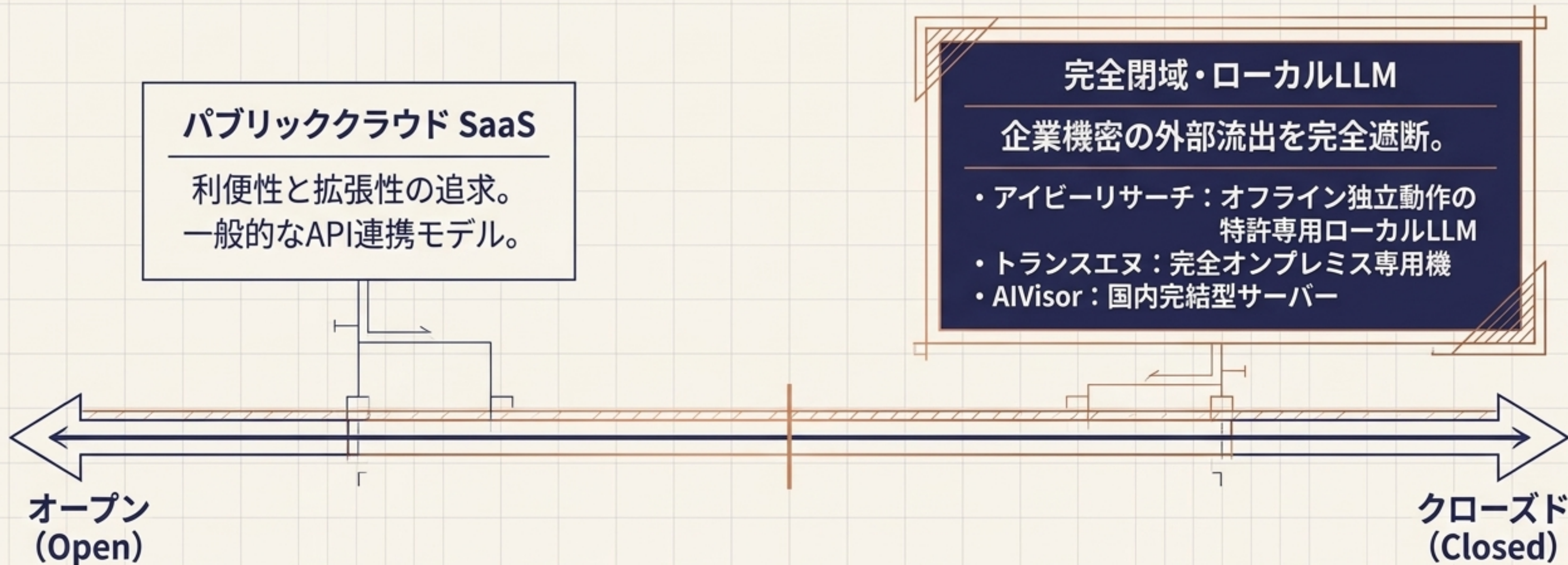
ツール境界の融解：独立UIからAI自律型エージェントへ



AIエージェントの実装ランドスケープ

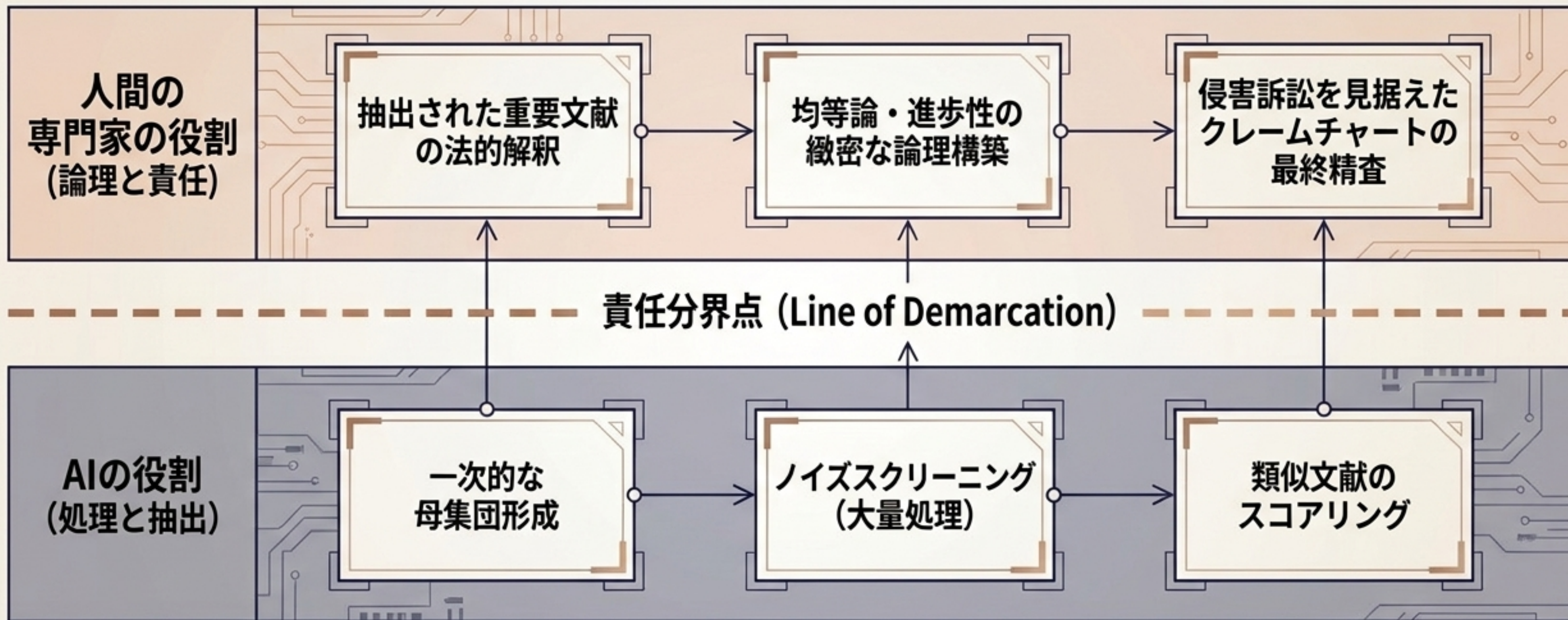


業務機密保護を巡る二極化とガバナンスの壁



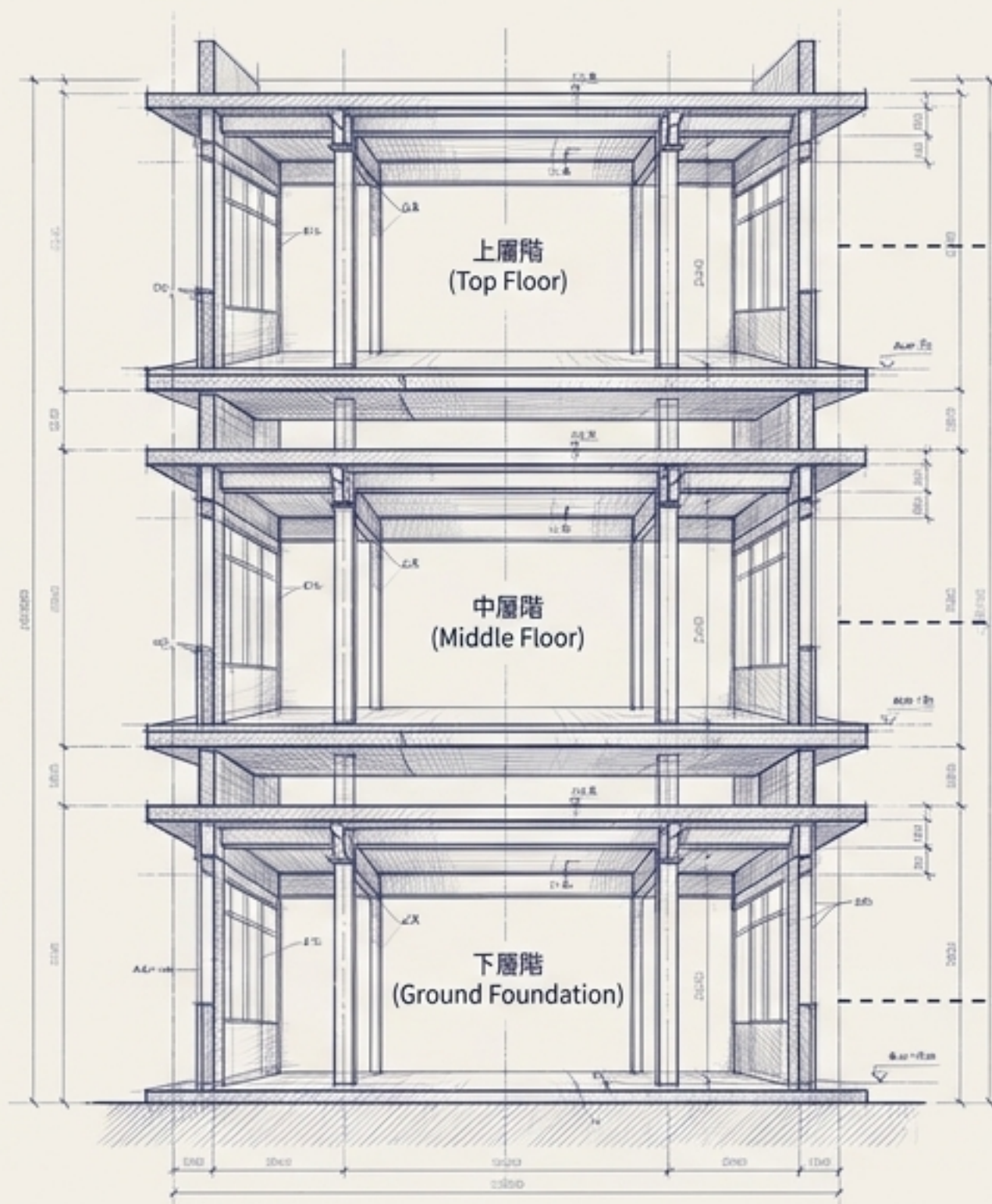
GMOインターネットの講演『そのAIに知財情報を入れて大丈夫？』に100名超が殺到。発明アイデアや明細書ドラフトなど最高機密領域へのAI適用に対する「情報漏洩・権利喪失リスク」への極度な警戒感。

「人×AI」ハイブリッドモデルの確立



Market Context: リコー (AI×BRID)、日本IR (熟練サーチャー×AI)、Cotobox (AI×弁理士) など、受託機関もハイブリッド型へ急速に舵を切る。

企業ライフサイクル全域への垂直統合



上流（研究開発・事業企画）：「創出・発掘」

技術者の手元で発明のタネを可視化し、
知財部とシームレス共有。

Players: NTTデータ, aiip, VALUENEX (Radar QFD), HackCamp (共創ナビivan)

中流（知財部）：「権利化・実務基盤」

基幹システムの脱サイロ化と高品質データ供給。

Players: root ip, Migaro EDI, Clarivate

下流（財務・経営戦略）：「知財活用・開示・ガバナンス」

無形資産価値の可視化と資本政策への結節。

Players: 東芝デジタルソリューションズ (知財ROIC), ウィズドメイン,
知財金融協会 (企業価値担保権)

主要国知財当局のAI哲学と制度動向

JPO（日本）

特許庁のシステム高度化と最新の情報施策の推進。

EPO（欧州特許庁）

単一効特許（Unitary Patent）と統一特許裁判所（UPC）の定着による権利保護と訴訟戦略の劇的効率化。

MOIP（韓国）

国務総理室直属の独立官庁へ昇格。国家インフラとして整備が進む次世代AI特許サービス（KIPRIS）のロードマップを発表。

EUIPO（欧州連合知的財産庁）

商標・意匠審査の自動化と並行し、倫理的整合性と法的判断の最終責任は人間が負う「Human-centric AI（人間中心のAI活用）」原則を強調。

グローバル係争リスクと海外代理人の急増

過去最多となる21の海外組織が大規模出展。

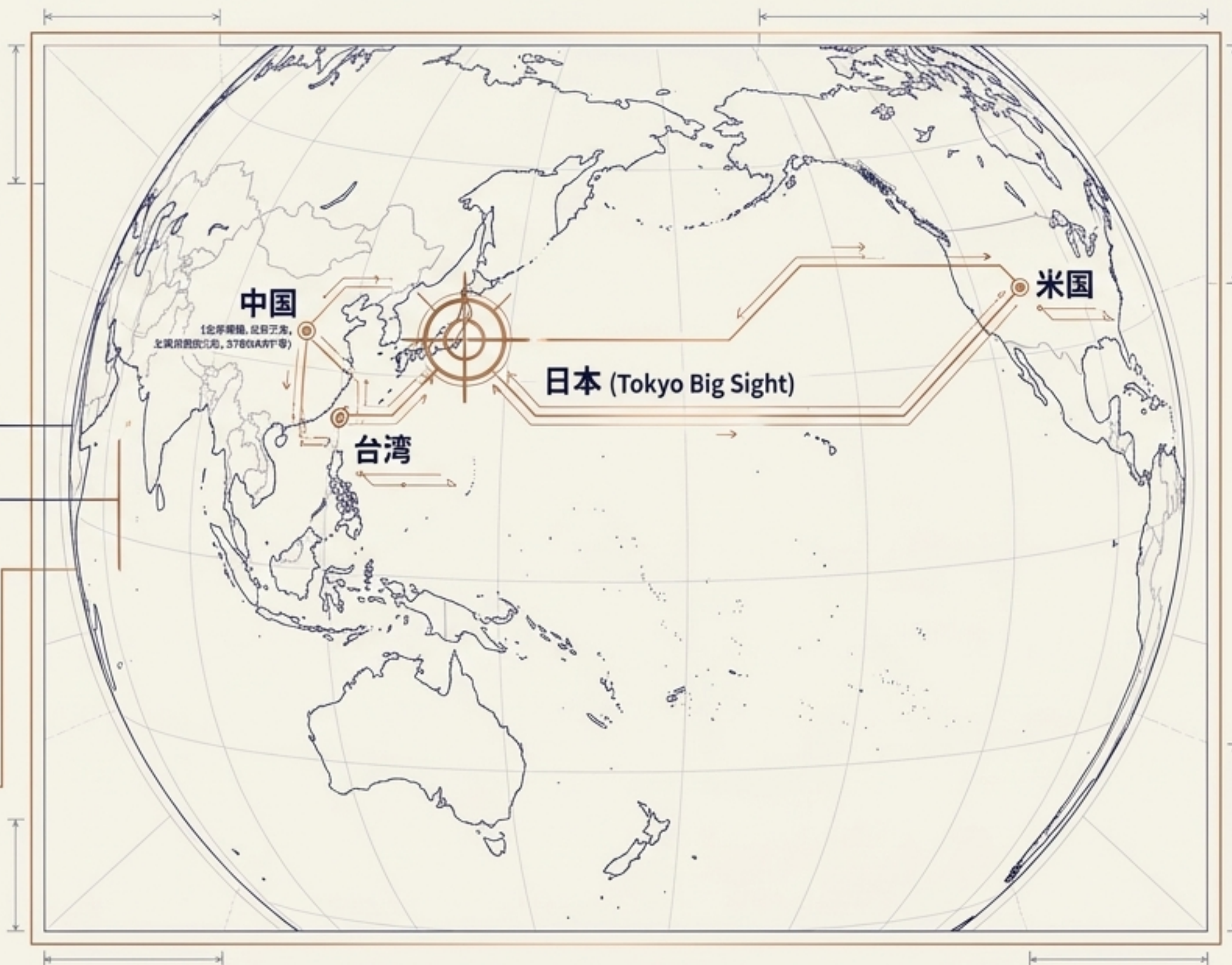
- 中国大手10社 (北京銀龍, 北京三友, 上海光華 など)
- 台湾勢 (台湾弁理士会 初出展)
- 米国法律事務所 (Pillsbury, KIM & STEWART 等)

構造的要因

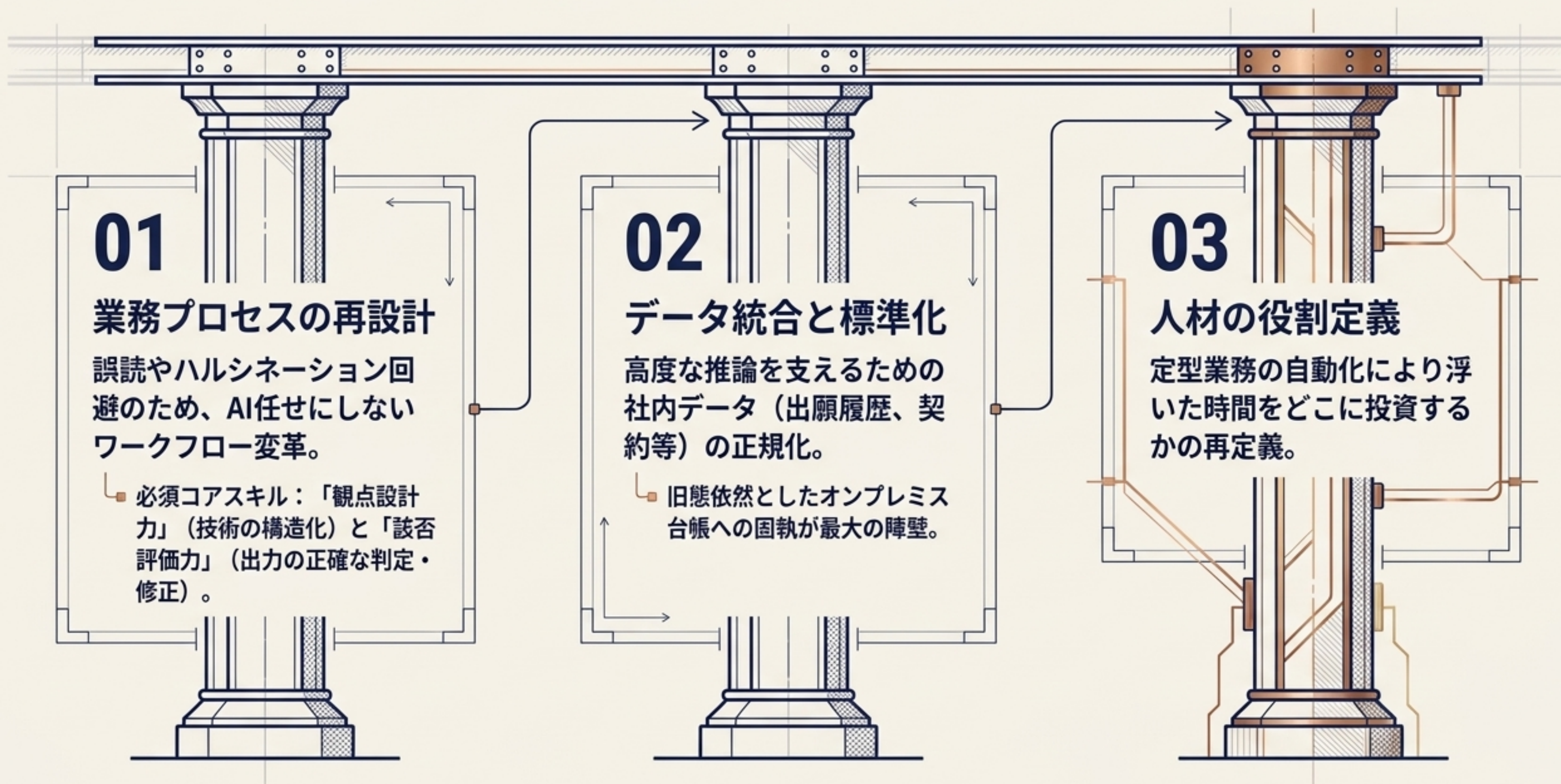
グローバルサプライチェーンの再構築と各国の知財紛争リスク増大。

戦略的インパクト

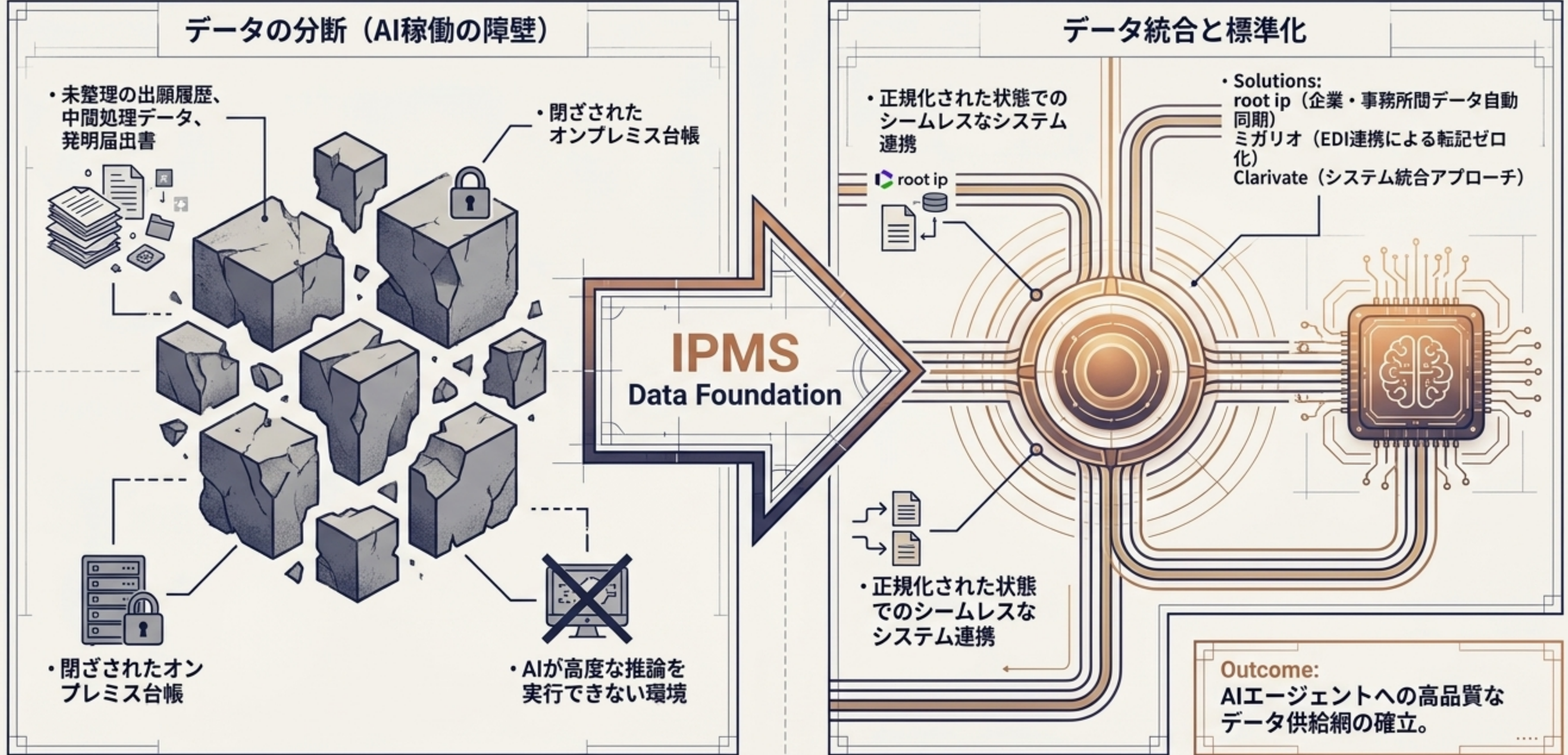
日本企業は、現地代理人による「直接的なコスト競争力」と「現地訴訟・係争への即応力」を強く求めており、国境を越えた直接接続が加速している。



実践フェーズにおける3つのコア・ボトルネック



脱サイロ化：AIを駆動するデータ基盤への移行



知財人材の不可逆な自己変革

過去

出願手続きのスペシャリスト

- 定型的な先行技術調査の一次スクリーニング。
- 明細書ドラフト作成などの定型業務・技術的処理能力。

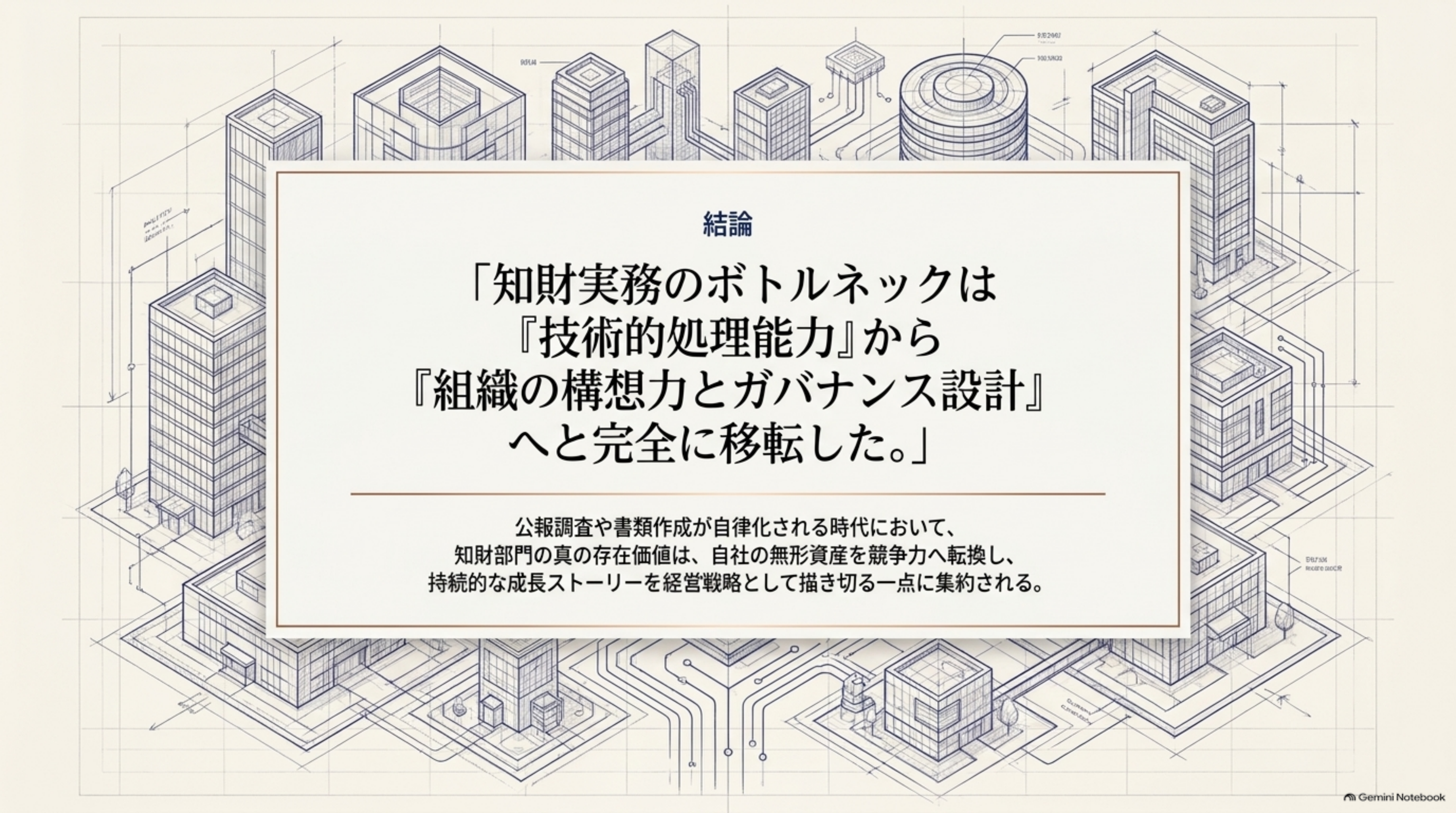
Focus: コスト管理と権利化の確実性。

未来

事業成長のストラテジスト

- 研究開発の超初期段階から事業部門と伴走。
- IPランドスケープを駆使した新規市場の開拓。
- 知財無形資産ガバナンス指針に基づく、経営陣・投資家への企業価値立証。

Focus: 無形資産の競争力転換と持続的成長ストーリーの創出。



結論

「知財実務のボトルネックは
『技術的处理能力』から
『組織の構想力とガバナンス設計』
へと完全に移転した。」

公報調査や書類作成が自律化される時代において、
知財部門の真の存在価値は、自社の無形資産を競争力へ転換し、
持続的な成長ストーリーを経営戦略として描き切る一点に集約される。